

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	地域福祉活動の推進	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 社会福祉課
		16005		役職・氏名	岡島 勤
				電話	0826 - 42 -5615

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 高齢者や障がいのある人など日常生活を送るうえで様々な支援を必要とする人々が、住み慣れた家庭や地域で社会の一員として充実した生活を送るためには、住民相互扶助による地域社会づくりが重要である。
③ 施策の現状と課題	地域住民と密接な関係にある社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会等、関係機関と連携を強化し、地域における相談体制の充実、状況把握、共助としての住民参加の推進等地域福祉活動の充実を促進する。	
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援する。 民生委員・児童委員の活動を支援する。 福祉活動の推進を図るため社会福祉団体の活動を支援する。 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
社会福祉協議会の活動支援	人件費補助対象人数	★
民生委員・児童委員の活動支援	民生委員・児童委員一人当たりの活動日数	
社会福祉団体の活動支援	福祉団体に対する活動助成金	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
人件費補助対象人員	目標						法人本部の運営に係る人件費補助	
	実績	21	21	20	—	—		
	達成率	%			—	—		
民生委員・児童委員一人当たりの活動日数	目標						総活動日数/委員数 常時何らかの活動を行っており目標値の設定はできない	
	実績	140.82	147.81	139.61	—	—		
	達成率	%			—	—		
福祉団体に対する活動助成金	目標						3団体(遺族会・保護司会・原対協)	
	実績	1,073	1,073	1,733	—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	263	民生委員活動援助事務事業	1.3.1.1.1..2	22,103	22,436	23,033	0.90	普通	前年度並み配分	市民児協活動補助金含む
既存 補助金・負担金	264	社会福祉協議会事業援助事務事業	1.3.1.1.1..2	58,002	59,896	58,484	0.15	高い	重点配分	
既存 補助金・負担金	265	社会福祉団体援助事務事業	1.3.1.1.1..2	1,073	1,733	1,075	0.20	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	266	困窮者援助事務事業	1.3.1.1.1..2	66	86	1,395	0.20	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	267	援護事務事業	1.3.1.1.1..2	12	87	1,657	0.90	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	513	社会福祉法人等の指導監査事務事業	1.3.1.1.1..2	0	20	59	1.25	普通	重点配分	
合計				81,256	84,258	85,703	3.60			
				81,256	84,156	84,405	30,479			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	安芸高田市社会福祉協議会に対する人件費補助については、合併前に行われた行政の調整案(人件費・補助事業・委託事業)に基づき合併後も調整を進め、現在に至っている。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	社会福祉協議会に係る人件費補助対象人数、及び負担割合については、引き続き検討を行う。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	社会福祉協議会への人件費補助については、事業区分を明確にし地域福祉の推進を図るため、公共性・公益性の高い事務を行う事務局職員に対して人件費補助を行う。ただし、本所・支所の人員配置については、この間の協議に基づき引き続き規模の適正化について検討・調整する。

政策への貢献度	普通	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	地域支援事業	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 高齢者福祉課
		16013		役職・氏名	岩崎 猛
				電話	0826 - 47 - 1281

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	第5期介護保険事業計画の「高齢者に関する実態調査」による第5期介護保険事業計画の「高齢者に関する実態調査」によると、介護が必要になったとき、暮らしたい場所としては「自宅」が64.8%、施設が26.4%という結果となった。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①高齢化の進行により後期高齢者、認知症高齢者、在宅の要介護者が増加している。 ②高齢者の単独世帯や高齢者のみの世帯が増加している。 ③介護サービス基盤の整備を推進する必要がある。 ④高齢者がいつまでも自宅で生活したいという願いに応えるため、高齢者の権利を守り、在宅介護サービス基盤、地域医療体制及び、地域生活を支えるサービスが求められる。	
④ 施策の意図、今後の展望	①いつまでも自宅で生活したいという願いに応えるため、地域での生活を支援するサービスを充実する必要がある。 ②公的サービスではか賄いきれないきめ細やかな支援を行うため、地域全体の介護力を高める施策を推進する必要がある。 ③在宅で介護している家族を支援する必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
いつまでも自宅で生活したい	第1号被保険者の介護認定率	★
地域生活を支援するサービスの充実	配食サービス利用食数	
地域全体の介護力を高める施策の充実	生活・介護サポーター養成者数	
要支援者サービスの充実	要支援サービス利用率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
65歳以上の高齢者の内介護を必要とする人の割合	目標	24.1	24.6	24.2	24.3	24.3	全国平均(H23年度)17.8%	第1号被保険者に対する要介護(要支援)認定者の割合
	実績	23.8	24.4	24.3	—	—		
	達成率	101.3%	100.8%	99.6%	—	—		
配食サービス利用食数	目標	13,792	14,206	14,050	14,220	14,580		
	実績	13,141	13,118	13,095	—	—		
	達成率	95.3%	92.3%	93.2%	—	—		
生活・介護サポーター養成者数	目標	150	150	100	50	50	養成目標500名(H21年度～H24年度 411名)	
	実績	133	86	38	—	—		
	達成率	88.7%	57.3%	38.0%	—	—		
要支援サービス利用率	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0		第1号被保険者に対する要支援居宅介護サービス利用者の割合
	実績		4.39	4.59	—	—		
	達成率		109.8%	114.8%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	288	二次予防事業	13.4.1.1.1.1.	25,766	12,736	21,993	0.92	高い	重点配分	
法定事務				10,307	-3,562	8,798	7,669			
既存	289	一次予防事業	13.4.1.2.1.1.	11,899	26,214	33,496	0.57	高い	重点配分	
法定事務				4,760	13,470	13,399	4,751			
既存	290	総合相談事業	13.4.2.3.1.1.	10,723	9,592	9,098	0.82	普通	前年度並み配分	
法定事務				6,912	3,909	3,707	7,835			
既存	292	権利擁護事業	13.4.2.4.1.1.	559	340	949	0.72	普通	前年度並み配分	
法定事務				224	234	387	6,002			
既存	293	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	13.4.2.5.1.1.	5,951	7,299	911	0.57	普通	前年度並み配分	
法定事務				2,381	2,975	371	4,738			
既存	298	緊急通報装置設置事業	13.4.2.6.1.1.	204	754	644	0.28	普通	前年度並み配分	光ファイバーによるお太助フォン(液晶タッチパネル型テレビ電話)を活用した方式へ変更
ソフト事業				204	754	644	2,334			
合計				55,102	56,935	67,091	3.88			
				24,788	17,780	27,306	33,329			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①要介護認定率と、軽度介護認定者(要支援1.2)及び、独り暮らし高齢者の割合には関係があるため、独り暮らし高齢者のケアが要介護認定率を下げる要因となる。②配食サービスについては、地域により配食数が異なる等利用者のニーズに添えていない実態がある。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	①地域生活を支援するサービスについては、制度の周知を図り、サービスの利用率を高める必要がある。②各サービスについて、ニーズに対応した見直しが必要。③今後の在宅高齢者の増加に対応するため、財源確保、サービスの重点化が必要。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	後期高齢者の増加、在宅の要介護者、在宅の認知症高齢者の増加に対応するため、ニーズに応える支援策が必要。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡隆文
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	福祉医療の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 保健医療課
		16017		役職・氏名	中元 寿文
		電話		0826 - 42 - 5633	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	支給状況	支給額(千円)	支給件数	受診者数	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
	乳幼児医療 重度医療 ひとり親等	H23 H24 54,861 54,937 148,728 147,311 7,290 7,013	H23 H24 33,257 36,147 29,121 31,834 2,870 2,910	H23 H24 2,615 2,772 1,323 1,300 269 325	
③ 施策の現状と課題	乳幼児医療公費負担事業・重度心身障害者医療公費負担事業・ひとり親家庭等医療公費負担事業は、養育支援、経済的支援、生活支援として、疾病の早期発見・早期治療の促進を図り、健やかな生活を送るために取り組んでいる。また、対象者の保健・福祉の向上に寄与している。本市は、乳幼児医療公費負担は所得制限の廃止をしているが近隣市町で個々の動きがあり、対象年齢の拡大を図ったとき、財源確保は今後の課題である。				
④ 施策の意図、今後の展望	医療費の一部を助成することで対象者の健康の保持及び増進・福祉の向上を寄与する。誰もが安心して、健康で文化的な生活が送れるように、社会的、経済的に弱い立場にある人々の保健の向上と福祉の向上に資するために継続する。乳幼児医療公費負担事業については、子育て支援の一環として対象者の拡大を図る。医療費の助成とともに、相談体制や療育体制の充実を図る。				

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
子育て支援の一環として、乳幼児医療公費負担事業がどの程度利用されているか	受給者一人当りの受診件数 受給者一人当り医療費	★
障害者福祉の支援として、重度心身障害者医療公費負担事業がどの程度利用されているか。	受給者一人当りの受診件数	
家庭の負担を軽減し生活の安定のために、ひとり親家庭等医療公費負担事業がどの程度利用されているか	受給者一人当りの受診件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
乳幼児医療公費負担事業 受給者一人当り受診件数	目標	13.39	13.39	13.39	14.02		対象年齢 庄原市入通院とも 小学校6年生	支給件数÷受給者数
	実績	12.23	12.27	13.04	—	—		
	達成率	91.3%	91.6%	97.3%	—	—		
乳幼児医療公費負担事業 受給者一人当り医療費	目標	15.425	17.923	22.028	23.129		三次市 入通院ともに 中学校3年生	医療費総支給額÷ 受給者数
	実績	17.265	20.979	24180	—	—		
	達成率				—	—		
重度心身障害者医療公費負担事業 受給者一人当り受診件数	目標	26.84	25.11	23.11	24.37		広島市・府中町・海田町は無料・1医療機関1日200円	支給件数÷受給者数
	実績	24.34	22.01	24.48	—	—		
	達成率	90.7%	87.6%	105.0%	—	—		
ひとり親家庭等医療公費負担事業 受給者一人当り受診件数	目標	10.97	10.97	10.94	11.13		広島市・府中町は無料・1医療機関1日500円	支給件数÷受給者数
	実績	9.09	10.7	8.93	—	—		
	達成率	82.8%	97.5%	81.6%	—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	302	乳幼児等医療公費負担事業	03.02.05.01.02	59,993 43,362	62,647 47,518	72,784 55,527	0.43 3,619	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	309	重度心身障害者医療公費負担事業	03.01.05.01.02	157,194 81,438	156,936 80,039	167,078 83,525	0.82 6,902	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	322	ひとり親家庭等医療公費負担事業	01.02.05.01.01	11,254 7,136	10,838 7,097	8,969 4,489	0.42 3,535	高い	前年度並み配分	
合計				228,441 131,936	230,421 134,654	248,831 143,541	1.67 14,056			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
市	乳幼児医療の拡大	入通院とも小学校6年生までとしているが25年度より中学生まで拡大実施する

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	各事業受診件数は僅かではあるが減少傾向で、乳幼児医療の一人当り医療費については増加傾向にある。乳幼児医療については、21年度から入通院とも小学校6年生までとしているが25年度より中学生まで拡大実施することにしたので、23市町中3市町、入通院とも中学生までが3町、他の市町は就学前あるいは小学校3年生までとなっており、本市は負担の軽減に寄与していると考え。重度心身障害者医療・ひとり親家庭等医療については、3市町を除き県の基準のとおりである。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	事業全般としては、基本的に継続とし、適用条件等の詳細事項については、県事業の動向や社会情勢・市民ニーズ等により見直しを行っていく必要があると考える。保健福祉の向上を図るために、各制度を周知し対象者が利用できるようにする。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	事業全般としては、基本的に継続とし、適用条件等の詳細事項については、県事業の動向や社会情勢・市民ニーズ等により見直しを行っていく必要があると考える。保健福祉の向上を図るために、各制度を周知し、対象者が利用できるようにする。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	子育て支援の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 子育て支援課
		16018		役職・氏名	可愛川 實知則
		電話		0826 - 47 - 1283	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	子育ての不安感や負担感 (次世代育成支援ニーズ調査)	② 左記結果に対する現状分析、 住民との協議結果
	非常に不安や負担を感じる 10.2% どちらかと言えば不安や負担を感じる 45.5% あまり不安や負担などは感じない 37.3% 全く感じない 5.1%	
③ 施策の現状と課題	本市においても顕著に少子高齢化が進行し、14歳までの人口比率・出生者数も減少基調であり、また小家族化傾向にあり、子育ての不安や悩み等を相談できる子育て支援体制の充実が急務となっている。	
④ 施策の意図、今後の展望	子育ての不安や悩みを相談できる体制及び子育て世代が交流できる体制の充実を図るため、子育て支援センターでの相談事業の実施と子育てサークルの支援などを行う。子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために児童手当を支給して、子育て世代を総合的に支援する。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
子ども手当の支給	受給者数、	
子育て支援センターの充実	相談人数・相談件数	★
要保護児童対策	ケース会議開催回数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
児童(子ども)手当受給者数	目標	2,046	1,925	1,938	1,836		2月期支払い実績	
	実績	1,925	1,938	1,836	—	—		
	達成率	94.1%	100.7%	94.7%	—	—		
子育て相談回数	目標	650	650	650			児童家庭相談及び子育て相談受付件数	
	実績	649	462	696	—	—		
	達成率	99.8%	71.1%	107.1%	—	—		
ケース(担当者)会議開催回数	目標				42		「安芸高田市虐待等防止ネットワーク」	
	実績	35	36	42	—	—		
	達成率				—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	303	子ども手当(児童手当)給付事業	1.3.2.5.1.1	499,775 57,746	445,285 74,782	444,366 67,571	0.85 7,105	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	304	要保護児童対策事業	1.3.2.4.2.1	0 0	0 0	0 0	0.50 4,179	普通	前年度並み配分	「安芸高田市虐待等防止ネットワーク」
既存 ソフト事業	307	育児支援家庭訪問事業	1.3.2.4.2.1	0 0	0 0	183 92	0.25 2,090	低い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	308	子育て支援等相談事業	1.3.2.4.2.1	4,318 4,318	4,212 4,212	4,367 4,367	0.35 2,913	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	521	児童福祉総務管理事業	1.3.2.1.1.1	1,293 1,293	1,069 1,069	813 813	0.35 2,925	低い	前年度並み配分	
合計				505,386 63,357	450,566 80,063	449,729 72,843	2.30 19,212			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
社会福祉課	障害者虐待防止センター運営事業	虐待防止ネットワークによる庁内関係部署との連携
高齢者福祉課	権利擁護事業	虐待防止ネットワークによる庁内関係部署との連携
保健医療課	母子保健事業	虐待防止ネットワークによる庁内関係部署との連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	少子高齢化が進むなかで、子育てに悩みを抱える親が増加している。また、核家族化や地域とのつながりが薄れて行く世の中で、相談する相手が見つからない人も増加していると考えられる。子育て支援センターを中心とした子育て支援のための相談業務の重要性が益々増大している。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	こどもの発達障害による育児不安や保護者自身の精神的な課題などによる養育困難な事例が増加傾向にある。発達障害に対する正しい理解や支援する職員のスキルアップなど支援体制の強化を図る必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	育児不安や養育困難などに対する保護者支援のケースは増加傾向であり、さらに、支援に時間を要するケースも増えているため、事例研修等に参加することにより相談・支援を担当する職員のスキルアップを図る。安芸高田市虐待等ネットワーク会議を活用し、養育環境に課題のある児童(要保護児童)への対応について、関係機関・団体、関連する職務を行う者が連携を密にして、迅速かつ適切な対応を組織的に実践する。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	障害福祉の充実(社会福祉課)	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 社会福祉課
		16019	岡島 勤	役職・氏名	岡島 勤
				電話	0826 - 42 -5615

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	調査は実施していないが、地域自立支援協議会を開催し定例会等で地域の情報を共有し、具体的課題について協議している。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 障がいのあるなしに関わらずお互いに尊重し合い共に生活し活動できる社会・地域づくりが必要であり、そのためには障がいのある人が積極的に意見を述べ地域について共に考え行動に結びつけられる場の構築が必要である。
③ 施策の現状と課題	障がいのある人の自立を支援するため、在宅福祉サービスや施設サービスを活用しながら、住み慣れた地域で安心して快適に暮らしていけるよう、障害福祉サービスの向上と生活の自立支援の充実を図る必要がある。 障がいのある人も社会の一員として地域で生活し、生きがいや夢を持って活動できるようスポーツや文化芸術活動への参加促進を図るため移動支援事業やコミュニケーション支援事業の推進が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	・障がいのある人が適切な福祉サービス等を利用して地域でその人らしい生活が送れるよう支援する ・相談支援事業の充実を図りサービス利用に関する相談など総合的に支援する ・在宅福祉サービス・施設福祉サービスの充実を図る ・自立の促進と社会参加促進 ・障がいのある人が地域で生活できるよう市内の共同生活援助(グループホーム)や共同生活介護(ケアホーム)の活用を図る	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
在宅福祉の向上と生活の自立支援の充実	居宅介護(ホームヘルプサービス)利用実人員	★
住み慣れた地域で生活する共生社会の実現	共同生活援助(グループホーム)利用者	
障がい者の雇用啓発、就労促進に努め安定した生活と生きがいづくりを推進する	民間企業における障がい者の雇用率	
施設訓練等により自立へ向けた生活を目指す	施設訓練等利用実人員	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
居宅介護等(ホームヘルプサービス)利用実人員	目標	67	67	75	102	130		第2～3期障害福祉計画の目標値(H21～H26まで)
	実績	56	53	56	—	—		
	達成率	83.6%	79.1%	74.7%	—	—		
共同生活援助(グループホーム)月平均利用者	目標	69	69	54	61	68		第2～3期障害福祉計画の目標値(H21～H26まで)
	実績	50.4	50.5	54	—	—		
	達成率	73.0%	73.2%	100.0%	—	—		
施設訓練等月平均利用実人員	目標	260	260	260	260	260		
	実績	223	224	206	—	—		
	達成率	85.8%	86.2%	79.2%	—	—		
	目標							
	実績							
	達成率							

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	310	自立支援給付事業	1.3.1.2.1.1	752,345 207,877	801,955 190,500	805,579	1.35 11,429	高い	重点配分	
既存 法定事務	311	権利擁護事業	1.3.1.2.2.1	175 175	379 379	379	0.80 6,773	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	312	相談指導事業	1.3.1.2.2.1	25,013 25,013	24,984 24,984	24,984	0.65 5,503	高い	重点配分	
既存 法定事務	313	社会参加支援事業	1.3.1.2.2.1	67,781 50,062	63,435 49,623	63,679	0.85 7,196	高い	重点配分	
既存 法定事務	314	サービス支給決定事業	1.3.1.2.2.1	3,548 2,754	1,578 962	1,130	1.05 8,889	普通	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	317	地域生活支援事業	1.3.1.2.3.1	19,375 15,015	22,177 22,177	23,197	0.75 6,350	高い	重点配分	
既存 補助金・負担金	318	障害者団体等事業	1.3.1.2.3.1	6,825 2,038	1,999 1,759	1,959	0.40 3,386	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	564	障害者手帳交付事務	1.3.1.2.1.1	0 0	0 0	0	0.75 6,350	普通	前年度並み配分	
合計				875,062 302,934	916,507 290,384	920,907	6.60 55,876			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
高齢者福祉課	介護保険事業	高齢障害者のサービス調整
高齢者福祉課 子育て支援課	虐待防止ネットワーク	障害者の権利擁護のため、庁内関係部署との連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	居宅サービスや施設サービスを利用しながら、地域での生活が継続しているものと思われる。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	○障害者本人・・・障害者団体への積極的な加入。地域行事への参加。 ○市民・・・ボランティア活動への積極的な参加。災害時の要援護者に対する支援。 ○企業・・・雇用対策、就労の促進。 ○行政・・・障害福祉サービスの拡充。相談支援体制の確立。地域生活への移行支援。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	2013(平成25)年4月1日に、障害者総合支援法が施行されることに伴い、新たな法体系に基づいた形で、障害のある人の地域での自立した生活を支援するため各種サービスの利用を促進するとともに、自立した生活へ向けた障害者施策の充実を図る。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	低所得者の自立促進	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 社会福祉課
		16021		役職・氏名	岡島 勤
		電話		0826 - 42 -5615	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 低所得者それぞれの実情に応じて、生活の安定と早期自立を図るため、諸制度の適切な利用や相談体制の充実を図りながら、必要な支援を行う。	
③ 施策の現状と課題	この間の経済不況による影響から生活困窮者が増加し、微減傾向にあった生活保護世帯が平成21年1月頃から増加に転じた。保護の相談・申請に関しては、本人の申請に対する意思確認を行い漏給防止に努めている。また生活保護法の実施運営に当たっては必要なケースに対しては必要な保護を行いつつ、関係機関との連携を強化しながら、他法他施策の活用を積極的に図りながら、利用者の生活的・社会的・経済的な自立を図ると共に、生活意欲の向上に向けた適切な指導・助言を行い、援助をすすめる。	
④ 施策の意図、今後の展望	・保護を必要とする世帯の実情を的確に把握し、生活保護制度の適正な運用をすすめる。 ・生活上の諸問題について曆せつな指導助言を行い、自立を援助していくため、関係機関との連携を強化し、情報提供、相談・指導の充実を図る。 ・生活の実態に応じた適切な援助を行い、経済的自立と生活意欲を助長し、自立を促進していくため各種施策・制度の有効かつ活用を図る。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
保護を必要とする世帯の把握	年平均保護世帯数	
生活保護制度の適正な運用	訪問実績率	★
経済的自立と生活意欲の助長と施策・制度の活用	就労支援事業における目標達成率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
年平均保護世帯数	目標							目標値の設定はできない
	実績	205	205	198	—	—		
	達成率	%						
計画した訪問のうち計画月に実施した訪問実績率	目標	100	100	100	100	100		年間訪問実績数/年間訪問計画数
	実績	124.6	118.9	106.5	—	—		
	達成率	%	124.6%	118.9%	106.5%	—		
就労支援事業における目標達成率	目標	100	100	100	100	100		目標達成者数/事業参加者数
	実績	25	30	25	—	—		
	達成率	%	25.0%	30.0%	25.0%	—		
平均保護率	目標						広島県	目標値の設定はできない
	実績	10.49	10.76	10.34	—	—		
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	558	生活保護事業	1.3.3.1.1.1	460,662	392,401	399,160	5.55	高い	重点配分	
法定事務				121,529	92,826	94,994	46,987			
合計				460,662	392,401	399,160	5.55			
				121,529	92,826	94,994	46,987			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・平成20年の経済不況の影響により保護世帯数は増加の傾向にあったが、平成24年度に入り、稼働が可能な者の就労が相次いだこともあって廃止件数も増え、現在は微減傾向にある。 ・引き続き、適正な保護の実施と充実した指導援助を行うため、対象世帯の状況に応じた訪問頻度の格付けを行い、年間計画に沿った訪問調査活動を実施している。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	「福祉から就労」支援事業への参加を促進するため、ハローワークとの連携を密にし、事業参加者全員の就労、及びそれに基づく生活の自立を図る。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	・「福祉から就労」支援事業への参加を促進するため、ハローワークとの連携による就労支援ネットワークを積極的に活用する。 ・保護制度の適正な運用（漏給防止・濫給防止）を促進するため、関係機関との連携の強化を図るとともに、他法他施策（年金・手当等の受給権の確認）の活用を行う。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 子育て支援課
		16022	役職・氏名	可愛川 實知則	
			電話	0826 - 47 - 1283	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	ひとり親家庭の増加により、児童扶養手当の請求件数も増加しており、また認定請求の審査が複雑な事例も増加している。ネグレクト等の児童虐待や児童相談も増加傾向にあり、また相談内容も複雑化している。母子自立支援員1名を配置して、母子家庭への家庭訪問等により、相談支援や必要な指導を行っている。DV被害を受けた母子の周辺保護と生活再建のため、3ヶ所の母子生活支援施設に措置を委託している。実際、自立には年数も要するケースがほとんどである。
④ 施策の意図、今後の展望	母子家庭・DV被害の増加等の社会状況の変化に柔軟に対応し、母子家庭の自立支援・生活支援体制の充実に努める、とともに、安芸高田市虐待等防止ネットワークにおいて、関係機関との連携を強化する。きめ細かな相談支援が行えるよう、関係機関との連携・役割分担に基づく中で、一体的で効果的な支援の促進を図る。母子家庭高等技能訓練促進事業(母子家庭等の経済的な自立を支援するため、母親等が看護師などの資格を取得する間の生活費軽減する手手・一時金を支給)の普及、利用の促進を図る。

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
母子家庭・DV被害の増加	児童扶養手当件数・母子自立支援相談件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
児童扶養手当件数	目標				218		3月末現在受給世帯数(除 全部支給停止)	
	実績	214	216	218	-	-		
	達成率	%			-	-		
母子自立支援相談件数	目標						母子自立支援員相談指導結果報告書より	
	実績	162	126	94	-	-		
	達成率	%			-	-		
母子家庭高等技能訓練促進事業受給世帯数	目標				1		年度末現在	
	実績	-	-	0	-	-		
	達成率	%			-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率	%			-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	323	母子自立支援事業	1.3.2.3.1.1	101,473	103,437	103,007	0.95	普通	前年度並み配分	
ソフト事業			1.3.2.4.2.2	67,624	65,033	65,435	7,853			
合計				101,473	103,437	103,007	0.95			
				67,624	65,033	65,435	7,853			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
母子寡婦福祉連合会	制度周知	市内6町の母子寡婦福祉会をもって構成 構成員133名 福祉の推進を図る
広島県	母子寡婦福祉資金貸付	20歳未満の児童を扶養している母子(父子)等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、合わせてその児童の福祉のための必要な資金の貸付を行う。
社会福祉課・高齢者福祉課・子育て支援課	安芸高田市虐待等防止ネットワーク	児童・高齢者・障害者虐待、DV被害者に迅速かつ適切に対処するため、関係機関・団体及び関連する職務に従事する者その他関係者が連携を強化して、これらの虐待及びDVの防止に資するとともに、その啓発活動に努める。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	児童扶養手当受給件数は年々増加の傾向にある。また、相談についても、相談内容が複雑化しており、支援対応に時間を要するケースが増加している。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	関係機関と連携し、就業相談や雇用情報の提供など就労面での支援体制を強化する必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	母子自立支援員ほか職員の相談・支援スキルの向上努めるとともに、関係機関・団体との連携の強化に努めることで、相談・支援体制を充実させる。母子家庭等高等技能訓練促進事業の啓発・普及により、母親等の資格の取得を促進し、母子家庭等の経済的な自立を支援する。

政策への貢献度	普通	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	社会保障制度の適正な運営	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 保健医療課
		16023		役職・氏名	中元 寿文
				電話	0826 - 42 - 5633

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	国保被保険者数 H23 7,704人 H24 7,511人 後期高齢者被保険者数 H23 6,725人 H24 6,694人 国保一人当り医療費 H23 409,453円(県内10位) H24 418,913円(県内位)	② 左記結果に対する現状分析、 住民との協議結果 国保税が高いと言われる。個人の負担を軽減するためには、健康づくりの充実が不可欠であるが、ジェネリック医薬品の推進、重複受診や多受診者の指導等も図り、医療費の適正化に取り組むことが必要である。ジェネリック医薬品利用促進通知サービスについては、アンケート等実施し、市民の声を聞く。
③ 施策の現状と課題	医療費は恒常的に上昇の傾向を辿っている。国の医療制度改革等見据えながら、疾病の早期発見や健康づくりを実践し、医療費の抑制や健康増進に努める。収納率向上対策・保健師による多受診、重複受診者の訪問指導・人間ドックや特定健診等検診費用の助成・医療費通知・広報紙やホームページによる広報等を実施している。国保財政の健全運営に努める。後期高齢者医療は、事業の管理運営は後期高齢者医療広域連合が行うが窓口業務、徴収業務について行う。	
④ 施策の意図、今後の展望	保険制度は、保険給付と負担とのバランスを確保しながら、健全な事業運営を実現させ、市民の健康保持・増進・生活の安定を目指す。財源の確保や収納率向上を図るとともに、医療保険全般にわたる啓発活動を推進し、健全な事業運営の確立に努める。国民健康保険・後期高齢者医療ともに、住民の健康の保持増進を図り、医療費の抑制に努め、市民の主体的な健康づくりを促進するとともにジェネリック医薬品の利用促進を図る。特定健診・特定保健指導については、平成24年度で国の目標値を達成しないと後期高齢者拠出金に10%の加算・減算がされこと、また、疾病の早期発見からも受診率向上に努める必要がある。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
疾病等において適切な医療を受けることが出来、安心した生活が送れること。医療費は年々増加傾向にあり、健全運営のためにも医療費の抑制が必要である。	国保被保険者一人当りの医療費費用額	★
生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療のため特定健診を行う。	特定健診受診率	★
特定健診結果により特定保健指導を行う。	特定保健指導率	★
医療費の抑制・適正化対策としてレセプト点検の効果をみる。	レセプト点検財政効果率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
国保被保険者一人当り医療費費用額	目標						庄原市 377,222円 三次市 388,125円 から抜粋	広島県・広島県国民健康保険団体連合会資料国民健康保険現況から抜粋
	実績	376,476	409,453	418,913	—	—		
	達成率	%						
特定健診受診率	目標	55	60	65			県 18.7 三次市34.7 庄原市36.5	安芸高田市特定健康診査等実施計画に基づき目標値を設定。平成24年度では国が示している目標値は、65%
	実績	49.3	48.1	集計中	—	—		
	達成率	%						
特定保健指導実施率	目標	35	40	45			県 26.5 三次市27.8 庄原市23.0	安芸高田市特定健康診査等実施計画に基づき目標値を設定。平成24年度では国が示している目標値は、45%
	実績	27.7	30.1	集計中	—	—		
	達成率	%						
レセプト点検財政効果率	目標	0.34	0.34	0.34			庄原市0.25 三次市0.26	過誤調整した額を診療報酬被保険者負担総額で除して得た率 県内5位である。
	実績	0.39	0.31	集計中	—	—		
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	324	資格確認報告事業	01.01.01.01.02	66,493	63,600	51,564	1.09	普通	前年度並み配分	
				66,493	63,600	51,564	9,175			
既存 法定事務	326	レセプト点検事務事業	01.01.01.01.02	9,433	11,279	9,763	0.17	高い	重点配分	
				9,433	11,279	9,763	1,431			
既存 ソフト事業	327	普及啓発活動事業	01.01.01.01.02	2,558	1,878	700	0.14	高い	前年度並み配分	
				2,558	1,878	700	1,178			
既存 法定事務	329	国保連合会負担金事業	01.01.02.01.01	3,733	3,390	2,600	0.10	普通	前年度並み配分	
				3,733	3,390	2,600	842			
既存 法定事務	330	国保運営協議会運営事業	01.03.01.01.01	4,946	3,486	131	0.40	普通	前年度並み配分	
				4,946	3,486	131	3,367			
既存 法定事務	331	国民健康保険療養諸費等給付事業	02.01.01.01.05	2,789,562	2,680,556	2,432,060	0.99	普通	前年度並み配分	
				898,885	558,137	1,853,605	8,333			
既存 法定事務	333	国民健康保険制度運営事業	07.01.02.01.01	450,995	399,867	449,960	0.79	普通	前年度並み配分	
				-94,801	-2,807	55,356	6,649			
既存 法定事務	339	後期高齢者医療保険事業	01.01.01.01.02	978,075	1,013,494	1,087,753	1.45	普通	前年度並み配分	
				596,435	818,600	677,410	12,205			
既存 ソフト事業	515	国民健康保険保健事業	01.04.01.01.02	26,239	52,270	79,613	1.45	普通	前年度並み配分	
				15,694	42,854	46,556	12,205			
既存 法定事務	535	後期高齢者医療保険保健事業	01.01.01.01.01	13,846	19,834	19,909	0.27	普通	前年度並み配分	
				2,583	4,833	14,168	2,273			
合計				4,345,880	4,249,654	4,134,053	6.85			
				1,505,959	1,505,250	2,711,853	57,658			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
市(健康増進計画)	生活習慣病重症化予防事業	若年層の生活習慣病の防止、生活習慣病患者の重症化の防止のため、医療機関と連携して対象者の個別指導など対策を実施する。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	一人当り医療費・1件当たり日数はほぼ横ばいである。庄原市や三次市と比較すると低い。疾病状況を見ると生活習慣病が約5割を占めている。特定健診の受診率は48%であるが今後受診率が低下しないよう取り組み、予防活動に努める必要がある。レセプト点検事業の結果、財政効果率は県内トップである。今後ジェネリック医薬品の普及促進(効果額)について指標に取り入れてみる。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	健康づくりを実践するための情報や知識・機会を提供する。「健康あきたかた21計画」の推進との整合性を持った活動の展開が必要である。市広報・ホームページ等を活用し、健康づくりや医療についての普及啓発をする。生活習慣病予防・疾病の早期発見として平成20年度から開始された特定健診・特定保健指導、健康増進法で実施するがん検診等の助成を行い被保険者・市民の健康づくりに寄与する。医療費の適正化として取り組んでいるレセプト点検事業、ジェネリック医薬品の推進に今後とも取り組む。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	国民健康保険・老人保健・後期高齢者医療は、法令に基づく制度であり、健全な事業運営の確立を目指し、全ての事務事業を着実に執行していくことが重要である。医療費は増加傾向にあり、特定健診や特定保健指導を見据えながら、疾病の早期発見や健康対策を実践するとともに、新たに来年度より予防事業として生活習慣病重症化予防事業に取り組む。医療費の抑制に今後とも努めるとともに、医師会等関係機関と連携を図り、ジェネリック医薬品導入の推進を図るために、より啓発を行い、理解を求める取り組みをする。税務課と連携をとり、国保等収納率向上に努める。後期高齢者医療制度への対応は、引き続き市民の理解が得られるよう努める。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	高齢者在宅福祉の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 高齢者福祉課
		16024		役職・氏名	岩崎 猛
		電話		0826 - 47 - 1281	

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	高齢者の生きがいと健康づくりの充実と、就労による社会参加について大きなニーズがある。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①高齢化が進む中、生きがいの増進、高齢者の社会参加など豊かな高齢社会の実現に向け地域全体で取り組む必要がある。 ②自主的な健康づくり、介護予防、生きがいづくり及び、社会参加の促進は、益々重要になっている。 ③高齢社会の進展により、豊かな知識・経験・技能を有する高齢者が増加し、就労意欲を持つ高齢者にとって就労・雇用機会の拡大が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	①高齢者の自主的な生きがいと、健康づくりの支援 ②高齢者の社会参加及び、就労支援	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
高齢者の健康づくり、介護予防支援	老人クラブによる活動	
高齢者の就労支援	シルバー人材センター会員数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
老人クラブ加入率	目標	43.6	43.9	37.8	37.4	36.5	高齢者に占める老人クラブ会員数の割合	
	実績	38.3	38.6	35.7	-	-		
	達成率	87.8%	87.9%	94.4%	-	-		
シルバー人材センター会員数	目標	491	496	301	300	300		
	実績	326	320	268	-	-		
	達成率	66.4%	64.5%	89.0%	-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 補助金・負担金	295	老人クラブ連合会 助成事業	1.3.1.3.1.1	7,800 6,266	7,800 6,338	7,800 6,338	0.18 1,500	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	296	シルバー人材センター 助成事業	1.3.1.3.1.1	31,820 31,820	31,820 31,820	31,820 31,820	0.12 1,000	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	297	高齢者住宅整備 利子補給事業	1.3.1.3.1.1	0 0	0 0	42 42	0.02 167	普通	前年度並み配分	
合計				39,620 38,086	39,620 38,158	39,662 38,200	0.32 2,667			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①後期高齢者の増加により、敬老会参加率が伸び悩む傾向にある。②老人クラブ会員数については、高齢会員の退会、新規会員の減少により会員数が減少し、平均年齢も高齢化している。③シルバー人材センター会員についても同様な状況である。
② 平成25年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	①敬老事業については、高齢化に伴い後年度の負担増が見込まれるが、互助の地域づくりの観点から必要な事業である。②老人クラブの活性化。③シルバー人材センターの充実
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	①敬老事業については、今後とも社会福祉意識の高揚を図るため、事業継続が必要である。②老人クラブ連合会及び、シルバー人材センターの両団体への支援を行い、活性化を行う。

政策への貢献度	普通	福祉保健部長	(氏名)	武岡隆文
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	介護保険制度の運営	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 高齢者福祉課
		16025		役職・氏名	岩崎 猛
				電話	0826 - 47 - 1281

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	第5期介護保険事業計画の「高齢者に関する実態調査」によると、介護が必要になったとき、暮らしたい場所としては「自宅」が64.8%、施設が26.4%という結果となった。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①高齢化が進行し、後期高齢者、認知症高齢者及び、在宅の要介護者が増加している。 ②高齢者の一人世帯や高齢者のみ世帯が増加している。 ③介護サービス基盤の整備を推進する必要がある。 ④高齢者がいつまでも自宅で生活したいという願望に応えるため、在宅介護サービス基盤、地域医療体制、地域生活を支えるサービス等「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みが求められる。	
④ 施策の意図、今後の展望	①一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加で、施設入所の希望は高く、特別養護老人ホームの入所待機者は603名（平成24年4月1日広島県調査）に及び、適正な入所定員の確保が必要である。 ②在宅の要介護高齢者の増加に伴い、在宅介護サービス基盤の整備、地域密着型サービス基盤の整備、地域生活を支援するサービス及び、家族介護への支援が求められる。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
サービス利用の推進	介護サービス利用率	★
入所施設の適正な整備	要介護2～5認定者に対する、施設入所者数の率（施設入所率）	
在宅介護サービス基盤の充実	高齢者一人当たりの平均居宅サービス利用額	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
介護サービス利用率（月平均）	目標	77.67	77.42	89.96	93.03		介護保険認定者に対する介護サービス利用者の割合	
	実績	81.35	82.1	83.04	—	—		
	達成率	%	104.7%	106.0%	92.3%	—		—
施設入所率	目標	37	37	37	37	県目標：37%以下（H26年度末）	（施設+GH入所者）/要介護2～5認定者	
	実績	40.60	41.00	41.50	—	—		
	達成率	%	109.7%	110.8%	112.2%	—		—
介護サービス利用率（月平均）	目標	77.67	77.42	89.96	93.03		介護サービス利用者数/要介護認定者数	
	実績	80.44	82.10	83.04	—	—		
	達成率	%	103.6%	106.0%	92.3%	—		—
	目標							
	実績							
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	272	介護保険制度運営事業	13.1.1.1.1.1	4,045 2,365	700 700	700 700	0.44 7,002	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	273	介護保険料賦課徴収事業	13.1.2.1.1.1	892 892	529 529	575 575	1.09 8,253	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	274	介護保険要介護認定事業	13.1.3.1.1.1	35,311 35,311	32,859 32,859	32,859 32,859	2.24 17,005	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	275	介護保険給付事業	13.2.1.1.1.1	3,630,022 599,887	3,862,820 672,155	3,954,016 3,954,016	0.79 6,491	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	277	介護サービス基盤整備事業	13.1.1.1.1.1	0 0	0 0	0 0	0.24 1,984	普通	前年度並み配分	
既存 法定事務	514	介護給付費等適正化事業	13.1.1.1.1.1	2,727 1,091	0 0	676 271	0.44 3,668	普通	前年度並み配分	
合計				3,672,997 639,546	3,896,908 706,243	3,988,826 3,988,421	5.24 44,403			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①介護サービス給付費の中で大きなウェイトを占めるのは居宅サービスと施設サービスである。②各介護サービス給付費の増及び、介護施設の整備により、介護保険料基準額が6,000円となり県内でもトップクラスとなった。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	第5期介護保険事業計画の2年目を迎え、中間評価の実施と、第6期介護保険事業計画の策定に向けた準備を行う必要がある。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	①施設サービス基盤については、介護保険料負担を勘案しながら、慎重に検討する必要がある。②住み慣れた地域や家庭で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援などのサービスを切れ目なく提供できる連携体制（地域包括ケアシステム）の構築を進める

政策への貢献度	普通	福祉保健部長	(氏名)	武岡隆文
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	市民総ヘルパー推進事業	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 高齢者福祉課
		16027		役職・氏名	岩崎 猛
				電話	0826 - 47 - 1281

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	第5期介護保険事業計画の「高齢者に関する実態調査」による第5期介護保険事業計画の「高齢者に関する実態調査」によると、介護が必要になったとき、暮らしたい場所としては「自宅」が64.8%、施設が26.4%という結果となった。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	①少子高齢化の進展は、一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯を増加させ、家族や地域の互助の力を弱体化させた。 ②家族の介護負担を軽減化させるため、介護保険サービス等の公的サービスを一層充実する必要がある。 ③公的サービスで賄いきれないきめ細やかな支援を行うためには、家族をはじめ地域で助け合うインフォーマルサービスの提供が必要である。	
④ 施策の意図、今後の展望	①高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、介護サービスの充実を目的に介護職の養成を図り、家族介護の社会的意義を高めると共に、市民の連帯による共助を再構築し、市民と行政の協働のまちづくりを行う「市民総ヘルパー構想」を展開する。 ②「市民総ヘルパー構想」を具現化し、支援が必要な高齢者と、家族・地域が一体となった総合的な支援を行う施策の創造と見直しを行う。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
いつまでも自宅で生活したい	第1号被保険者の介護認定率	★
地域生活を支えるサービスの充実	配食サービス利用食数	
地域全体の介護力を高める施策の充実	生活・介護サポーター養成者数	★
家族の介護力を高める施策の充実	家族介護者リフレッシュ事業参加率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
介護認定率	目標	25	25	22			第1号被保険者に占める要介護認定者の割合	
	実績	23.8	24.4	24.3	—	—		
	達成率	%			—	—		
配食サービス利用食数	目標	13,000	13,000	13,000				
	実績	13,141	13,118	11,188	—	—		
	達成率	%			—	—		
生活・介護サポーター養成者数	目標	150	150	100				
	実績	133	86	38	—	—		
	達成率	%			—	—		
家族介護者リフレッシュ事業参加率	目標	10	10	10				
	実績	6.1	7.6	9.0	—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 補助金・負担金	262	敬老事業	1.3.1.3.1.1	10,586	10,541	11,079	0.19	普通	前年度並み配分	
				10,586	10,541	11,079	1,584			
既存 法定事務	283	介護予防在宅支援事業	13.4.2.6.1.1	6,628	5,657	5,649	0.19	高い	前年度並み配分	
				6,628	5,657	5,649	1,584			
既存 法定事務	284	家族介護支援事業	13.4.2.6.1.1	21,436	18,046	21,451	0.54	高い	前年度並み配分	
				7,137	8,470	9,769	4,501			
既存 法定事務	287	高齢者相談事業	1.3.1.3.1.1	14,104	15,673	15,673	0.19	普通	前年度並み配分	
				2,748	14,317	13,120	1,584			
合計				52,754	49,917	53,852	1.11			
				27,099	38,985	39,617	9,253			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	①配食サービスについては、地域により利用者のニーズに添えない実態がある。②平成24年度末で生活・介護サポーター養成講座修了者は411名となり、この内322名に安心生活創造事業の登録訪問員として登録を頂いた。
② 平成25年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	①引き続き生活介護サポーター500名の養成を目標に養成講座を実施する。②安心生活創造事業の対象者の把握を随時行う。③配食サービス利用者のニーズの把握を行い、ニーズに添ったサービスの展開を検討する。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	①配食サービスをはじめとする各在宅サービスについて、利用者のニーズに対応した見直しと、制度の周知を図る。②生活・介護サポーター養成講座の継続実施と継続研修を実施し、生活・介護サポーターとしての意識の高揚を図る。③安心生活創造事業の目的を広く市民に周知すると同時にサービス利用者の拡大を図る。④新たな事業展開を図る上で、財源の確保が必要である。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡隆文
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	24時間保育の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 子育て支援課
		16026		役職・氏名	可愛川 實知則
				電話	0826 - 47 - 1283

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	未就労母親の就労希望(次世代支援ニーズ調査) ●すぐにでも又は、1年以内には働きたい 35.3% ●子どもがある程度大きくなったら(1年より先)働きたい 52.9% ●働くつもりはない 5.9% ●無回答 5.9%	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 子どもがある程度大きくなったら働きたいが過半数を占めている。未就労理由としては、働きながら子育てできる仕事が無いからが半数近くおられ、また保育サービスが利用できれば働きたいが1割程度あり、保育サービスの充実が求められている。
③ 施策の現状と課題	公立保育所施設においては、築30年以上経過している施設が4施設あり、老朽化が進み建て替えや補修修繕が必要である。私立保育所と公立保育所とのサービスの格差があり、公立保育所において、時間延長・一時保育・土曜保育の要望等がある。また待機児童としては、地元近隣の保育所への希望により、2歳未満児の途中入所については、若干の待機があり、保育スペースの確保及び保育士の体制が整うまで待機状況となる。 現在放課後児童施設は、地域によって利用児童にばらつきが顕著にみられ、過密状態での施設については、安全性の確保のため待機してもらっている状況がある。利用時間の延長については、保護者ニーズに対応するため、平成22年4月から前後30分の時間延長を実施している。施設(子育て支援センター)での一時預り・病後児預り事業を平成23年12月からスタートしている。	
④ 施策の意図、今後の展望	保育ニーズに対応した質の高い保育内容や保育サービスの充実をはかり、民間活力の導入や統廃合を視野に入れた保育所の運営等を検討する。公立保育所の土曜日終日保育試行実施に向けて検討チームを立ち上げて課題の整理をする。保育施設については、保育所適正配置に向けて検討し、幼保一元化を視野に入れた認定子ども園等の新設並びに改築を計画的に進める。向原こばと園の民営化については、昨年12月に財三協会を設立運営法人に選定しており、今年度、法人による整備計画の綿密な協議・調整の中で、本年度末に工事着手を目指す。 共働き家庭の増加で、2歳未満児の途中入所の増加により、保育士の確保が課題となる。ファミリーサポート事業における宿泊・病後児預りの拡充により、地域で支える子育て支援事業に取り組み、24時間保育施策の充実を図る。施設型の一時的預り・病後児預り制度について、子育て家庭へ利用の普及を図る。 放課後児童の安全確保と健全育成を図るため、既存の空き施設の有効利用を考慮して施設整備するなどにより定員の増加を図る。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
保育所の充実	入所児童数・定員充足率	
待機児童(保育所)	待機児童数	★
放課後児童施設での待機児童の解消	児童館・児童クラブの入会者数・利用人数・充足率	
ファミリーサポートセンター事業の充実	ファミリーサポートセンターへの登録者数・利用人数	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
園児数の推移	目標	1,050	1,020	1,020	1,020	1,030		3月1日現在 公立・私立保育所15カ所。 参考:目標には定員を記入。
	実績	854	853	809	—	—		
	達成率	%			—	—		
保育所待機児童数	目標	0	0	0	0	0		10月1日現在の待機児童数
	実績	2	0	9	—	—		
	達成率	%	100.0%		—	—		
放課後児童施設入会者数	目標	625	625	625	655	655		4月1日登録人数。 参考:目標には定数を記入。
	実績	567	578	581	—	—		
	達成率	%			—	—		
ファミリーサポートセンター登録者数	目標	100	100	100	100	100		3月末での提供会員数(両方会員を含む)
	実績	69	73	78	—	—		
	達成率	%	69.0%	73.0%	78.0%	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	299	保育所運営事業	1.3.2.2.1.2	746,260	729,497	730,000	1.80	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	300	私立保育園支援事業	1.3.2.2.1.2	587,329	577,150	588,398	15,045	高い	前年度並み配分	
既存 施設維持管理	301	保育所施設整備事業	1.3.2.2.2.1	223,616	245,731	254,082	0.30	高い	前年度並み配分	
既存 ソフト事業	305	児童館・児童クラブ事業	1.3.2.4.1	64,698	68,110	68,350	1.05	高い	重点配分	保育所緊急整備補助事業(H25繰越)
既存 ソフト事業	306	ファミリーサポートセンター事業	1.3.2.4.2.1	66,897	71,917	70,174	1.00	高い	前年度並み配分	
				37,647	42,093	36,274	8,358			
				4,329	4,222	4,616	0.45	高い	前年度並み配分	H23.12.施設型一時預り・病後児預りスタート
				2,329	2,282	2,773	3,761			
合計				1,105,800	1,119,477	1,127,222	4.60			
				763,208	770,087	781,524	38,448			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
教育委員会	かわね放課後子ども教室	川根小学校児童を対象に地域内の施設を利用して、学習やスポーツ・文化活動等の取り組みを実施している。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	対象年齢の緩やかな減少傾向の中、園児数は概ね横ばいで推移している。待機児童について、前年度はゼロでしたが今年度途中で10人前後発生した。待機児童は3歳未満児に限られていた。放課後児童施設利用希望者は増加傾向で、定員超過となっている施設が6施設あり、入会待機児童が4施設で発生した。既存施設の改修により入会児童数の増加を図った。逆に、定員を10人以上割り込んでいる施設が4施設あり、地域により状況に格差がある。ファミリーサポートセンター事業の会員数は、横ばいからやや増加傾向であるが、利用件数は減少している。しかし、潜在的な要望は増加傾向と推測している。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	平成26年4月新設園予定の向原こばと園の整備・運営について、設立運営法人の財三協会において平成25年3月建築工事の発注が行われ、完成は平成25年12月の予定となっている。平成25年度、法人と綿密な連携のなかで、保護者ほか関係者へ情報共有を図りながら保育の引継ぎなどスムーズな民間への移行を行う。年当初は保育所受け入れ体制の確保をしているが、年中途の待機児童を発生させないために非常勤保育士の雇用について様々な情報を活用して確保に努める。放課後児童施設は、平成25年4月1日第2めだか児童クラブの開設を行い受け入れ定員を増加させ、引き続き定員超過クラブの解消を図る。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	平成23年3月に策定し、保護者説明会等で説明・広報した「保育所規模適正化推進計画」による保育所の統廃合及び民営化の計画推進にあたっては、今後も施設の老朽化が進んだ保育所を優先して取り組む。次世代育成支援行動計画(後期計画H22～26年度)に基づいて、公立保育所の土曜日午後の保育・一時保育などの新たな取り組みを推進する。平成25年4月1日から公立保育所の土曜日終日保育を試行実施している。放課後児童施設については、学校規模適正化計画(H23～27年度)による小学校の統合に整合させて、基本的には統合先の小学校敷地内に設置する。ファミリーサポートセンター事業の充実及び施設型の一時的預り・病後児預り事業の周知と充実など、家庭・地域・行政の協働により子育てを支え合い安心して子育てができる「24時間保育体制」を確立していく必要がある。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------

安芸高田市施策評価シート（平成24年度施策）

評価対象 施策名	障害児福祉の充実	施策コード	作成者	所属	福祉保健部 社会福祉課
		16028		役職・氏名	岡島 勤
				電話	0826 - 42 -5615

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	Ⅲ人と環境にやさしいまちづくり
	主要施策	3.社会全体で支える福祉の充実

① 住民意識調査結果	地域自立支援協議会定例会等で情報の共有を図り、具体的課題について協議している。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	障害がある子どもや発達上支援が必要な子どもについての、心身発達上の問題や悩みや育児上の困りごとの解決を図り、もって、保護者の育児不安や負担感を軽減を図る必要がある。障害を持つ児童、生徒の放課後の居場所をつくり、健全な育成を図るとともに、その家族の就労を支援する必要がある。	個々の障害のある児童の状況に応じた、保護者を含めた生活の安定が図られるよう、適切な制度利用や相談体制の充実を図りながら、必要な支援を行う。
④ 施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業の充実を図り、サービス利用に関する相談など総合的に支援する。 在宅の重度障害者(児)の経済負担を軽減する。 障害児療育支援事業による児童の健全育成、家族の就労支援を図る。 	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
障害児相談支援の充実により保護者の負担を軽減する	相談員による療育相談件数	
発達障害児童支援の充実により保護者の育児不安を軽減する	発達支援教室受講割合	★
障害児療育支援施設利用による児童の健全育成、及び保護者の就労支援	障害児療育支援施設利用人員	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27		
相談員による療育相談件数	目標	48	48	36				
	実績	45	35	30	-	-		
	達成率	93.8%	72.9%	83.3%	-	-		
発達支援教室受講人員割合	目標	100	100	100	100	100	受講者数/想定される支援が必要な乳児発生数(20人を想定)	
	実績	85	65	50	-	-		
	達成率	85.0%	65.0%	50.0%	-	-		
障害児療育支援施設1日の平均利用人員	目標	4	5	5	5	5	年間利用回数/開所日数	
	実績	3.58	3.32	6.44	-	-		
	達成率	89.5%	66.4%	128.8%	-	-		
	目標							
	実績				-	-		
	達成率				-	-		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H23決算	H24決算	H25予算	人員数(H24) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	316	障害児相談支援事業	1.3.2.6.1.1	725	720	727	0.40	高い	前年度並み配分	
既存 法定事務	319	障害者手当事業	1.3.2.6.1.2	17,517	17,893	13,574	0.25	普通	前年度並み配分	
H24新規 法定事務	565	施設支援事業	1.3.2.6.1.1	3,661	4,674	2,117	2,117	高い	前年度並み配分	
合計				18,242	35,542	36,376	1.10			
				4,386	10,232	727	9,313			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
子育て支援課	虐待防止ネットワーク	障害児の権利擁護のため、庁内関係部署との連携
保健医療課	母子保健事業	発達障害を含め、障害のある児童の早期発見や支援
子育て支援課	24時間保育事業	児童館・児童クラブと障害児療育施設との連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	療育相談事業及び日常業務における相談体制の強化により、障害や発達上の課題を有する児童への相談支援対応が図られている。
② 平成25年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	県の発達障害者支援体制整備事業を活用し、支援者の研修や啓発活動を行い、発達障害の理解を促進するとともに、サポートファイルの普及率を上昇させる。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	障害がある未就学児の養育・発達支援から就学支援までの、相談支援体制の体系化を図る。

政策への貢献度	高い	福祉保健部長	(氏名)	武岡 隆文
---------	----	--------	------	-------